

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社NITTAN 上場取引所 東
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李太煥
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 北村 隆 TEL 0463-82-1311
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,446	4.0	1,507	△25.5	1,896	△23.6	630	4.9
2024年3月期	49,478	18.2	2,023	40.4	2,482	41.1	601	53.4

(注) 包括利益 2025年3月期 2,245百万円(△55.3%) 2024年3月期 5,022百万円(85.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	21.91	—	2.2	2.9	2.9
2024年3月期	20.92	—	2.3	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 203百万円 2024年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,613	38,045	43.6	1,008.82
2024年3月期	62,981	37,045	45.2	990.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,028百万円 2024年3月期 28,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,304	△3,771	△864	9,272
2024年3月期	6,961	△3,335	△1,912	9,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	344	57.4	1.3
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	345	54.8	1.2
2026年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△6.9	910	329.9	1,200	143.6	910	—	31.62
通期	48,700	△5.3	2,370	57.2	2,450	29.2	1,490	136.4	51.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社恵那金属製作所と同社の子会社1社

(注) 株式会社恵那金属製作所は、2025年1月1日付で株式会社NITAN恵那金属へ商号変更しております。詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	28,978,860株	2024年3月期	28,978,860株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	203,752株	2024年3月期	239,276株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	28,763,251株	2024年3月期	28,724,777株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,419	△3.0	△926	—	1,065	△20.7	1,320	37.7
2024年3月期	21,042	11.5	△598	—	1,343	89.9	959	68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	45.92	—
2024年3月期	33.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,257	22,230	58.1	772.56
2024年3月期	39,391	22,436	57.0	780.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,230百万円 2024年3月期 22,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は持ち直しの動きが続いているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き不安等による影響が懸念される不透明な状況での推移となりました。日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかに回復していますが、先行きについては米国の通商政策の影響等による海外景気の下振れリスクや物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となっています。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、日本市場においては車両認証問題や物価上昇等の影響により低調な推移となりました。グローバル市場においては、半導体等の部品不足解消に伴う生産の正常化により回復トレンドが継続しましたが、米国の通商政策の影響が懸念されるなど先行きの不透明感が高まっています。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「多様な技術を駆使し、脱炭素化社会の実現に貢献する」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、VISION I（ICE領域）及びVISION II（EV領域）における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

なお、2023年12月31日に当社堀山下工場（船用部品工場）において発生した火災に関しましては、関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。当火災の被害により同工場の稼働及び船用部品生産への影響が生じましたが、既報のとおり2024年5月に稼働を再開し生産・納品の挽回に努めてまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高はPBW事業廃止等の減収要因はあったものの、為替換算の円安効果、四輪車用エンジンバルブの受注増加、コスト上昇分の販売価格反映等により、前期に比べ増収となりました。この結果、売上高514億46百万円（前期比4.0%増）となりました。

損益面につきましては、船用部品事業における火災影響に伴う追加コスト発生や新規製品の立ち上げコスト増加等により、期初計画を下回る結果となる、営業利益15億7百万円（前期比25.5%減）、経常利益18億96百万円（前期比23.6%減）となりました。最終損益につきましては、当社堀山下工場（船用部品工場）の火災に係る保険金を「受取保険金」として特別利益に計上する一方で、主に歯車事業に係る固定資産の将来の回収不能見込額を「減損損失」として特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円（前期比4.9%増）となりました。

なお、株式の取得により株式会社恵那金属製作所（現・株式会社N I T T A N恵那金属）及び同社の子会社1社を第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、2024年12月31日をみなし取得日としており、当第4四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、「PBW」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

<小型エンジンバルブ>

当セグメントの売上高につきましては、国内事業においては北米向け中空エンジンバルブの受注増加及び販売価格の改定等により、四輪車用エンジンバルブは前期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは主力の北米・欧州向け製品の販売不振等の影響により、前期に比べ減収となりました。

海外事業においては、アセアン・中国の一部拠点における自動車販売不振に伴う受注減少等による減収要因はあったものの、為替換算の円安効果、北米拠点における受注増加及び販売価格の改定、欧州拠点における中空エンジンバルブの受注増加等により、前期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の生産調整及び販売不振等の影響により、前期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、アセアン・中国の一部拠点における減収影響等による減益要因はあったものの、為替換算の円安効果に加え、国内事業における販売価格の改定や中空エンジンバルブの増収効果、北米拠点の損失幅縮小等により増益となりました。

この結果、売上高446億43百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）23億54百万円（前期比29.8%増）となりました。

<船用部品>

当セグメントの売上高につきましては、船用部品の国内生産拠点である当社堀山下工場（船用部品工場）における火災の被害により同工場の稼働及び生産への影響が生じましたが、既報のとおり2024年5月に稼働を再開しており、以降の生産・納品の挽回により、前期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、当該火災の影響に伴う復旧費用及び生産・納品対応による外注費等の追加コストの発生等により、損失計上となりました。

この結果、売上高38億11百万円（前期比5.1%増）、セグメント損失（営業損失）4億53百万円（前期はセグメント損失（営業損失）1億69百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高49百万円を含んでおります。

<歯車>

当セグメントの売上高につきましては、自動車用製品は販売価格の改定等による増収要因はあったものの海外向け製品の販売不振及び機種変更の影響等による受注減少により、前期に比べ減収となりました。産業機械用製品は販売価格の改定等による増収要因はあったものの他製品の受注減少により、前期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、販売価格の改定等による増収要因はあったものの自動車用製品の減収影響等により損失幅が拡大しました。

この結果、売上高22億96百万円（前期比7.9%減）、セグメント損失（営業損失）2億19百万円（前期はセグメント損失（営業損失）1億9百万円）となりました。

<その他>

当セグメントの売上高につきましては、PBWは当事業の廃止に伴い減収となりました。バルブリフターは海外向け製品の受注減少により減収となりました。可変動弁は補用品の販売減少により減収となりました。工作機械はグループ内部での取引増加により増収となりました。ロイヤルティはグループ内部での取引増加により増収となりました。

損益面につきましては、新規製品の立ち上げコスト増加等により、損失計上となりました。

この結果、売上高28億90百万円（前期比18.8%減）、セグメント損失（営業損失）2億39百万円（前期はセグメント利益（営業利益）2億93百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高21億46百万円を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、666億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億31百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、315億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億13百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が8億76百万円、商品及び製品が6億94百万円、原材料及び貯蔵品が6億26百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、350億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億18百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が10億67百万円、無形固定資産が5億59百万円、土地が3億86百万円増加した一方、投資有価証券が15億61百万円、建設仮勘定が4億39百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、162億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億74百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が16億86百万円、支払手形及び買掛金が5億53百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、123億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億57百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が6億85百万円増加した一方、繰延税金負債が2億74百万円、退職給付に係る負債が2億67百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、380億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億円の増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が9億15百万円、退職給付に係る調整累計額が5億41百万円、非支配株主持分が4億40百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が11億64百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は92億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億3百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、43億4百万円の資金増加（前連結会計年度は、69億61百万円の資金増加）となりました。この資金増加は主に、非資金取引である減価償却費42億27百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、37億71百万円の資金減少（前連結会計年度は、33億35百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出30億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、8億64百万円の資金減少（前連結会計年度は、19億12百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、非支配株主への配当金の支払額8億77百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	41.7	43.7	43.8	45.2	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	14.9	12.7	17.0	12.1
キャッシュフロー対有利子 負債比率	2.3	1.6	2.1	1.7	3.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	29.4	37.5	27.5	37.9	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域における軍事衝突、中国の景気回復の不透明さ、さらには米国の相互関税政策による混乱など、地政学的リスクが継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

その一方で、自動車関連の設備投資の増加や、成長著しいインド市場における受注拡大といった明るい兆しも見られます。しかしながら、中国経済の停滞や急激な円安による資源エネルギー・原材料価格の高騰といった要因から、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想されます。

自動車業界においては、バッテリーEV (BEV) の販売が一服する一方で、中国を中心にソフトウェア定義型車両 (SDV) の開発が進展しており、今後の競争の新たな軸となることが見込まれます。SDVは従来車とは異なる付加価値を提供し、パワートレインの多様性が維持されることから、内燃機関にとって有利な市場環境が継続するとの見方もあります。

また、BEVの販売鈍化を背景に、各自動車メーカーがハイブリッド車 (HEV) やプラグインハイブリッド車 (PHEV) へのシフトを進めており、当社が注視している乗用車市場においても、2040年まで内燃機関 (ICE) 車の需要は継続するとの予測がなされています。

こうした環境の中、当社グループはパーパス「多様な技術を駆使し、脱炭素化社会の実現に貢献する」を掲げ、その実現に向け、ICE領域での既存製品の付加価値向上にとどまらず、新規事業領域への挑戦を加速しております。また、先行きが不透明な状況ではありますが、全社一丸となって中長期経営ビジョン「NITTAN Challenge 10 (NC10)」の実現に邁進してまいります。

「VISION I」では、既存の内燃機関部品における付加価値を高め、事業の拡大を図ります。自動車に加え、二輪車、船舶、発電機など幅広い用途の内燃機関向けに、燃費改善に貢献する製品開発を進め、受注獲得を目指してまいります。

一方「VISION II」では、電動化領域および異業種領域への挑戦を本格化させており、一部製品においてはすでに受注を獲得しております。引き続き、新規事業につながる開発活動を継続してまいります。

さらに、当期実施したM&Aにより、株式会社N I T T A N 恵那金属を完全子会社化いたしました。本M&Aの目的は、両社の技術と資源を統合することで既存事業の競争力を強化するとともに、新規事業展開のハードルを低くすることにあります。具体的には、同社が保有する切削加工技術や表面処理技術を活用することで、生産性の向上と、当社を通じた海外展開を加速させるシナジー効果も見込んでおります。

これらの取り組みにより、中長期経営ビジョンの達成と、持続的な収益拡大を目指してまいります。

次期においては、品質面では基幹システムの刷新を通じて、製造工程の「見える化」やトレーサビリティの強化を、IT化・DXの推進により進めてまいります。

売上面では、国内外における価格適正化に向けた取り組みを継続するとともに、国内では主要取引先の事業再編に伴う外製化需要の取り込みや、船用部品の受注残消化による売上向上を見込んでおります。

海外では、中国における軸中空バルブの生産拡大や、ASEAN地域での市場回復、高付加価値製品の販売強化による売上向上を計画しています。また、需要が伸びているインド拠点への設備投資を予定しており、次期以降の売上向上を見込んでおります。

利益面では、品質向上による不良率の低下、自動化・省人化投資による生産性の向上、受注動向に応じた柔軟な生産体制の構築、さらにIT化・DX推進による業務効率化を通じて労務費を削減し、収益力の強化に取り組んでまいります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、2026年3月期は想定為替レート1ドル=135円に基づき、

売上高：487億円（前年度比5.3%減）

営業利益：23億70百万円（同57.2%増）

経常利益：24億50百万円（同29.2%増）

親会社株主に帰属する当期純利益：14億90百万円（同136.4%増）

を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。従いまして、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,069,805	9,272,996
受取手形及び売掛金	8,318,631	9,195,033
商品及び製品	2,781,102	3,475,143
仕掛品	2,120,716	2,322,515
原材料及び貯蔵品	4,667,983	5,294,252
その他	1,161,190	1,972,673
流動資産合計	28,119,428	31,532,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,339,342	8,406,455
機械装置及び運搬具（純額）	13,051,549	12,813,307
土地	1,159,016	1,545,393
建設仮勘定	1,660,030	1,221,000
その他（純額）	662,124	727,651
有形固定資産合計	23,872,063	24,713,809
無形固定資産	707,939	1,267,711
投資その他の資産		
投資有価証券	9,225,971	7,664,081
出資金	171,191	209,545
長期貸付金	33,476	31,005
繰延税金資産	524,255	690,383
その他	353,234	531,567
貸倒引当金	△25,888	△27,268
投資その他の資産合計	10,282,241	9,099,315
固定資産合計	34,862,244	35,080,835
資産合計	62,981,673	66,613,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,354	4,583,087
短期借入金	3,945,412	5,632,032
1年内償還予定の社債	84,000	54,000
未払法人税等	249,425	357,910
賞与引当金	333,589	352,939
役員賞与引当金	24,098	19,472
災害損失引当金	10,433	—
その他	5,180,363	5,231,492
流動負債合計	13,856,676	16,230,934
固定負債		
社債	54,000	—
長期借入金	5,639,168	6,324,727
繰延税金負債	2,455,599	2,180,955
退職給付に係る負債	3,489,054	3,221,910
その他	441,516	608,999
固定負債合計	12,079,339	12,336,593
負債合計	25,936,015	28,567,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,495,375	4,496,832
利益剰余金	14,015,877	14,272,256
自己株式	△66,535	△56,661
株主資本合計	22,975,260	23,242,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,416,078	3,251,257
為替換算調整勘定	1,117,434	2,032,784
退職給付に係る調整累計額	△39,910	501,902
その他の包括利益累計額合計	5,493,602	5,785,945
非支配株主持分	8,576,794	9,017,007
純資産合計	37,045,657	38,045,922
負債純資産合計	62,981,673	66,613,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	49,478,572	51,446,480
売上原価	42,861,289	44,823,694
売上総利益	6,617,283	6,622,785
販売費及び一般管理費	4,594,063	5,115,144
営業利益	2,023,219	1,507,640
営業外収益		
受取利息	115,935	142,718
受取配当金	207,352	286,241
為替差益	87,531	—
持分法による投資利益	146,713	203,025
雑収入	122,413	125,482
営業外収益合計	679,946	757,467
営業外費用		
支払利息	183,828	228,749
為替差損	—	67,740
支払手数料	8,481	30,803
雑損失	28,203	41,483
営業外費用合計	220,514	368,776
経常利益	2,482,652	1,896,332
特別利益		
固定資産売却益	1,775	32,246
受取保険金	—	※1 787,821
特別利益合計	1,775	820,067
特別損失		
固定資産売却損	6	732
固定資産除却損	10,777	46,847
減損損失	2,512	412,793
損失補償金	—	※2 29,355
災害による損失	122,198	—
災害損失引当金繰入額	10,433	—
特別損失合計	145,927	489,729
税金等調整前当期純利益	2,338,500	2,226,670
法人税、住民税及び事業税	988,884	1,170,828
法人税等調整額	△6,308	△191,971
法人税等合計	982,575	978,856
当期純利益	1,355,924	1,247,814
非支配株主に帰属する当期純利益	754,912	617,607
親会社株主に帰属する当期純利益	601,012	630,206

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,355,924	1,247,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,926,456	△1,165,299
為替換算調整勘定	1,444,191	1,616,219
退職給付に係る調整額	205,496	517,480
持分法適用会社に対する持分相当額	90,688	29,526
その他の包括利益合計	3,666,832	997,927
包括利益	5,022,757	2,245,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,687,682	922,548
非支配株主に係る包括利益	1,335,074	1,323,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,598,049	△78,886	22,543,438
当期変動額					
剰余金の配当			△229,783		△229,783
親会社株主に帰属する当期純利益			601,012		601,012
譲渡制限付株式報酬		1,642		12,369	14,012
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			46,599		46,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,642	417,828	12,350	431,821
当期末残高	4,530,543	4,495,375	14,015,877	△66,535	22,975,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,490,461	152,659	△236,188	2,406,932	8,027,484	32,977,855
当期変動額						
剰余金の配当						△229,783
親会社株主に帰属する当期純利益						601,012
譲渡制限付株式報酬						14,012
自己株式の取得						△19
連結範囲の変動						46,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,925,617	964,775	196,277	3,086,670	549,309	3,635,979
当期変動額合計	1,925,617	964,775	196,277	3,086,670	549,309	4,067,801
当期末残高	4,416,078	1,117,434	△39,910	5,493,602	8,576,794	37,045,657

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,495,375	14,015,877	△66,535	22,975,260
当期変動額					
剰余金の配当			△373,827		△373,827
親会社株主に帰属する当期純利益			630,206		630,206
譲渡制限付株式報酬		1,456		9,903	11,359
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,456	256,378	9,874	267,709
当期末残高	4,530,543	4,496,832	14,272,256	△56,661	23,242,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,416,078	1,117,434	△39,910	5,493,602	8,576,794	37,045,657
当期変動額						
剰余金の配当						△373,827
親会社株主に帰属する当期純利益						630,206
譲渡制限付株式報酬						11,359
自己株式の取得						△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,164,821	915,350	541,813	292,342	440,213	732,555
当期変動額合計	△1,164,821	915,350	541,813	292,342	440,213	1,000,265
当期末残高	3,251,257	2,032,784	501,902	5,785,945	9,017,007	38,045,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,338,500	2,226,670
減価償却費	4,537,712	4,227,838
減損損失	2,512	412,793
災害による損失	122,198	—
損失補償金	—	29,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,547	400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,701	114,123
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	10,433	△10,433
受取利息及び受取配当金	△323,287	△428,960
支払利息	183,828	228,749
為替差損益 (△は益)	△47,350	△54,999
持分法による投資損益 (△は益)	△146,713	△203,025
受取保険金	—	△787,821
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	9,007	15,333
売上債権の増減額 (△は増加)	28,225	477,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△478,748	△761,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,073	△450,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,995	2,162
その他	1,268,298	△351,421
小計	7,890,436	4,685,690
利息及び配当金の受取額	410,451	774,423
利息の支払額	△180,342	△225,823
法人税等の支払額	△1,121,017	△1,131,932
災害による損失の支払額	△38,495	△55,724
保険金の受取額	—	257,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,961,032	4,304,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,355,818	△3,068,659
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,454	301,967
投資有価証券の取得による支出	△3,059	△3,147
関係会社株式の取得による支出	—	△200,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△601,829
貸付けによる支出	△11,868	△11,487
貸付金の回収による収入	16,803	15,026
その他	5,992	△202,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,335,497	△3,771,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△498,234	239,934
長期借入れによる収入	1,710,000	2,128,043
長期借入金の返済による支出	△1,878,366	△1,812,328
社債の償還による支出	△84,000	△84,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,873	△86,273
自己株式の取得による支出	△19	△28
配当金の支払額	△229,605	△373,092
非支配株主への配当金の支払額	△850,144	△877,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912,243	△864,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	480,683	534,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,193,976	203,191
現金及び現金同等物の期首残高	6,825,523	9,069,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,305	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,069,805	9,272,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、株式会社恵那金属製作所の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

シンジケートローン契約

当社は、株式会社恵那金属の株式取得のために調達した資金の借換及び長期の安定的な資金調達の確保を目的として、2025年2月28日開催の取締役会において、以下のシンジケートローン契約を締結することを決議し、2025年3月26日に同契約を締結いたしました。

契約形態	シンジケーション方式タームローン契約
契約金額	17億円
実行日	2025年3月31日
返済期限	2031年3月31日
金利	基準金利+スプレッド
担保	無担保
エージェント兼アレンジャー	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社山口銀行
財務制限条項	(1) 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2023年12月31日に当社堀山下工場(船用部品工場)において発生した火災に関わる損害保険金が確定したものであります。

※2 損失補償金

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2023年12月31日に当社堀山下工場(船用部品工場)において発生した火災に関わる取引先への納期遅延に伴う補償金であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社が投資助言を行うファンド(みのり2号投資事業有限責任組合)から株式会社恵那金属製作所の発行済普通株式の全てを取得することについて決議し、2024年9月3日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称: 株式会社恵那金属製作所

事業の内容: 機械加工業、表面処理業、不動産賃貸業

(2) 企業結合の目的

当社は、これまで自動車部品の大量生産を中心に事業を行ってまいりましたが、現在、中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10 (NC10)」の取り組みの中で、今まで経験したことのないマシニングセンター等の加工機を使用した仕事にチャレンジしております。

株式会社恵那金属製作所は、創業の1946年から積み重ねてきた経験と技術をもとに、鋳物・鋳鋼・鋳鉄切削加工、アルミダイカスト切削加工、金属部品表面処理を行っております。特に難切削材を用いた耐熱鋳鋼タービンハウジングは、世界トップクラスの加工能力を有しております。

本株式取得により、当社のNC10達成におけるVISION IIの成長事業の一つに位置づけ、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通じて事業価値向上を図ることを目的に、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月2日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社N I T T A N 恵那金属(2025年1月1日に商号変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等：91,036千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

54,185千円

なお、のれんは、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん476,954千円は、会計処理の確定により422,769千円減少し、54,185千円となっております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,701,623千円
固定資産	2,042,718千円
資産合計	3,744,342千円
流動負債	1,801,601千円
固定負債	996,925千円
負債合計	2,798,527千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術関連資産	160,000千円	10年
顧客関連資産	70,000千円	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」、「歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
歯車	自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	11,357,418	3,564,894	2,494,468	17,416,781	1,742,114	19,158,895
アジア	16,906,281	—	—	16,906,281	—	16,906,281
北米	10,773,765	—	—	10,773,765	—	10,773,765
欧州	2,639,629	—	—	2,639,629	—	2,639,629
顧客との契約から生じる収益	41,677,094	3,564,894	2,494,468	47,736,458	1,742,114	49,478,572
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,677,094	3,564,894	2,494,468	47,736,458	1,742,114	49,478,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62,888	—	62,888	1,816,656	1,879,545
計	41,677,094	3,627,782	2,494,468	47,799,346	3,558,771	51,358,117
セグメント利益又は損失(△)	1,813,354	△169,599	△109,400	1,534,355	293,706	1,828,061
セグメント資産	49,971,129	3,660,820	2,203,769	55,835,719	4,718,953	60,554,672
その他の項目						
減価償却費	4,074,884	243,882	156,738	4,475,505	200,165	4,675,670
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	2,512	2,512
(災害による損失)	—	122,198	—	122,198	—	122,198
(災害損失引当金繰入額)	—	10,433	—	10,433	—	10,433
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,750,933	1,750,933
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,997,319	337,457	264,131	3,598,908	62,470	3,661,378

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PBW、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	11,602,225	3,761,938	2,296,665	17,660,829	743,894	18,404,723
アジア	16,804,769	—	—	16,804,769	—	16,804,769
北米	13,043,495	—	—	13,043,495	—	13,043,495
欧州	3,193,491	—	—	3,193,491	—	3,193,491
顧客との契約から生じる収益	44,643,982	3,761,938	2,296,665	50,702,585	743,894	51,446,480
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	44,643,982	3,761,938	2,296,665	50,702,585	743,894	51,446,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,203	—	49,203	2,146,756	2,195,959
計	44,643,982	3,811,141	2,296,665	50,751,789	2,890,650	53,642,439
セグメント利益又は損失(△)	2,354,063	△453,159	△219,279	1,681,623	△239,772	1,441,851
セグメント資産	52,180,769	4,677,904	2,002,008	58,860,682	7,070,162	65,930,845
その他の項目						
減価償却費	3,776,364	245,903	181,159	4,203,427	133,175	4,336,602
特別損失(減損損失)	—	—	399,144	399,144	13,649	412,793
(損失補償金)	—	29,355	—	29,355	—	29,355
持分法会社への投資額	—	—	—	—	1,776,153	1,776,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,489,022	679,343	200,263	3,368,628	16,998	3,385,627

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PBW、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,534,355	1,681,623
「その他」の区分の利益又は損失(△)	293,706	△239,772
セグメント間取引消去	354,568	308,807
全社費用(注)	△159,410	△151,981
子会社株式の取得関連費用	—	△91,036
連結財務諸表の営業利益	2,023,219	1,507,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「PBW」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	990円58銭	1,008円82銭
1株当たり当期純利益	20円92銭	21円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	601,012	630,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	601,012	630,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,724	28,763

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	37,045,657	38,045,922
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,576,794	9,017,007
(うち非支配株主持分) (千円)	(8,576,794)	(9,017,007)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	28,468,863	29,028,915
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,739	28,775

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において当社が保有する株式会社シンニッタンの全普通株式を、ARTS-3株式会社が実施する公開買付(TOB)に応募することを決議し、2025年4月14日に売却が成立いたしました。

当該売却により、2026年3月期第1四半期において、投資有価証券売却益270,909千円を特別利益に計上いたします。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	調整額	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,158,895	16,906,281	10,773,765	2,639,629	49,478,572	—	49,478,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,140,028	2,377,263	—	147,416	4,664,709	△4,664,709	—
計	21,298,924	19,283,545	10,773,765	2,787,046	54,143,282	△4,664,709	49,478,572
営業利益又は営業損失(△)	△529,077	2,966,420	△673,082	124,678	1,888,937	134,281	2,023,219

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	調整額	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,404,723	16,804,769	13,043,495	3,193,491	51,446,480	—	51,446,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,341,545	4,276,523	800	103,229	6,722,098	△6,722,098	—
計	20,746,268	21,081,292	13,044,295	3,296,721	58,168,578	△6,722,098	51,446,480
営業利益又は営業損失(△)	△866,827	3,048,508	△565,711	110,027	1,725,996	△218,355	1,507,640

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド